

## 5 歳児健康診査の実施の有無別による課題と実施のための方策の検討

研究分担者 子吉知恵美（金城大学看護学部）

### 研究要旨

5 歳児健診を実施する上での課題の明確化と実施の有無による自治体での課題内容を比較検討し、5 歳児健診を実施するための方策を検討した。実施自治体は「療育」が課題の中心にあるのに対し、未実施自治体は「確保」が課題の中心を占めた。未実施自治体の自由記載からは【保護者の負担】への懸念が見られたが、実施自治体ではそうした記載はなかった。未実施自治体では【保護者の負担】に対する懸念や健診スタッフ確保が課題の中心にあり、実施自治体の工夫を参考にすると、医師の診察を健診日以外で対応することやモデル事業を実施するなど、可能な範囲での工夫が実施への方策として考えられる。

### A. 研究目的

本研究は、5 歳児健康診査（以下、5 歳児健診）を実施する上での課題を明確化し、5 歳児健診を実施している自治体と実施していない自治体での課題内容を比較検討の上、5 歳児健診を実施するための方策を検討することである。

### B. 研究方法

2024 年 8 月に全国の自治体宛てに実施した「5 歳児健診の全国展開に向けた自治体の課題に関するアンケートに関する研究」から、課題について単純集計をし、自由記載部分について質的内容分析と KH-Coder によりテキストマイニング分析をする。また、質問紙調査で実施自治体の保健師から承諾が得られた自治体に対し、取材を行った。取材内容は、5 歳児健診実施までのスタッフの確保などへの対策について、保健師にインタビューを実施した。期間は 2024 年 11 月に A 町、2025 年 3 月に B 市に実施した。取材内容は項目ごとに記録をし、課題に対する対策例として蓄積した。なお、本研究は福岡大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

### C. 研究結果

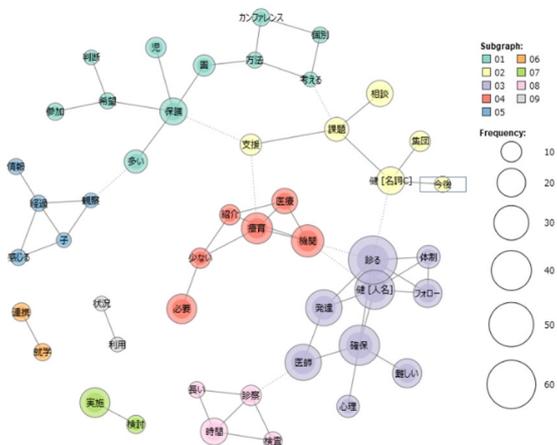
1,183 市町村からの回答により 5 歳児健診について、保健師が知りたい情報としては「フォローアッ

プ体制」「医師の診察内容」「医師の確保方法」について、6 割を占めた。最も知りたい情報は、「医師の診察の内容」であり、次いで「フォローアップ体制（教育機関との連携）構築」であった。5 歳児健診を開始するための課題についての自由記載では、5 歳児健診実施自治体（以下、実施自治体）からの回答(N=70)と 5 歳児健診未実施自治体（以下、未実施自治体）からの回答(N=724)を検討した。【健診スタッフの資質向上の必要性】【健診方法の課題】【人材確保の課題】【健診実施時期の課題】【関係職種との連携】【フォロー体制整備】【必要な児が支援につながらない可能性】【健診の意義の普及】というカテゴリーは 5 歳児健診実施の有無によらず共通していた。しかし、実施自治体では、【健診時間超過】【健診前後の園や保護者とのやり取りへの負担】【判断基準が曖昧】という内容があった。一方、未実施自治体では【健診追加の意義】【保護者の負担】があった。他の自由記載で、医師の確保に関する工夫では、【医師会や制度の活用】【直接コミュニケーション】【健診日以外で対応】があり、健診の流れでの工夫では、【関係機関との協働】【待ち時間の有効活用】【健診時間と健診精度への工夫】【健診時間日時の短縮の工夫】【モデル事業からの実施】があった。

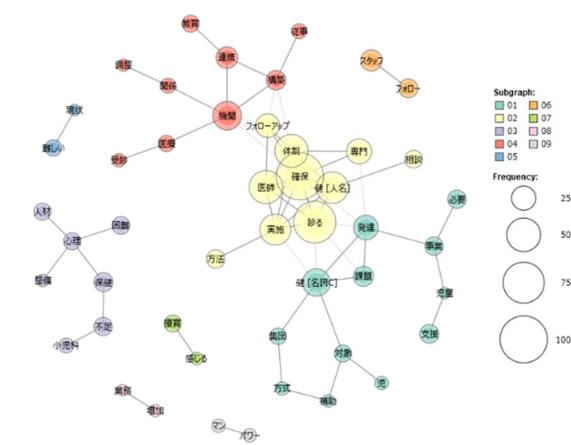
5 歳児健診実施に対する課題だと感じる抽出語の共起ネットワークを確認した結果、実施自治体（図

1)と未実施自治体(図2)の通りであった。実施自治体は「療育」が課題の中心にあるのに対し、未実施自治体は「確保」が課題の中心を占めた。実施自治体は、「療育」を課題の中心に、「機関」「医療」「紹介」「少ない」「必要」がつながっている。

実施自治体の保健師への面接調査結果から、「健診を受けるお子さんが通っている保育所の保育士が健診スタッフとして関わる」「5歳児健診実施後に就学プレ教室という経過を見る教室を抱き合わせで開始した」という内容があった。就学プレ教室は、全3回の開催であり、こどもの経過観察とともに、保護者がこどもの発達特性を認識する機会として位置付けられていた。



\*「健 (人名)」は人名ではなく、「健」である  
図1 5歳児健診実施有の自治体保健師の課題と感ずること



\*「健 (人名)」は人名ではなく、「健」である  
図2 5歳児健診実施無の自治体保健師の課題と感ずること

#### D. 考察

課題としては、実施自治体では、「療育」を中心として、「機関」「医療」「紹介」「少ない」「必要」がつながり、療育が必要な児に対し、療育機関や医療

機関を紹介しているが、フォロー機関が少ないという課題が中心にあると考えられる。児にとって必要な療育機関を紹介することが困難な現状もある<sup>1)</sup>。この状況の中で、健診を実施する目的は、早期に児の発達の特性を把握し、必要な支援を早期に実施し、不登校などの2次的不適応を予防することにある<sup>2)</sup>。このためには、健診を実施するだけでなく、健診後の支援体制整備がなければ効果が期待できないと考えられる。このことから、実施自治体では、「療育」を課題の中心として、「機関」「医療」「紹介」「少ない」「必要」がつながって共起したと考えられる。実施自治体の支援体制整備に対する課題への方策として、就学プレ教室などを健診と抱き合わせで実施することで、健診で「気になる子」として捉えていた児に対し、何が気になるのか、支援につなげる必要があるのかを判断する期間になると考えられる。また、就学プレ教室を通して、保護者がこどもの発達特性を自覚する機会としていることから、これまで発達障害児の保護者の受容について検討していたが、保護者の受容を支える機会となると考えられる<sup>4)</sup>。

また、未実施自治体は、「確保」を課題の中心として、「体制」「医師」「実施」「診る」「健」がつながっていた。5歳児健診ポータルサイトにおいても、「データで見える5歳児健診」では、項目として、医師の確保方法が確認できる<sup>3)</sup>。未実施自治体での課題の中心にある「確保」は周辺項目の医師の確保や体制整備、5歳児健診実施のためのスタッフの確保、健診実施ということが課題の中心にあると考えられる。未実施自治体では、質的分析結果にあった【保護者の負担】に対する懸念や健診スタッフ確保が課題の中心にあると考えられる。未実施自治体の課題に対しては、実施自治体の工夫から、医師の診察は健診日以外で対応することやモデル事業を実施するなどの可能な範囲での工夫が実施への方策として考えられる。

#### E. 結論

実施自治体と未実施自治体では、5歳児健診実施における課題内容が異なっていることが考えられた。実施自治体では、健診後の支援体制整備に対することが中心的課題としてあげられた。しかし、未実施

自治体では、健診に携わるスタッフや医師の確保が中心的課題としてあがっていた。

実施自治体の工夫を参考にすると、医師の診察を健診日以外で対応することやモデル事業を実施するなど、可能な範囲での工夫が実施への方策として考えられる。

#### 【参考文献】

- 1) 本島敏乃,杉田克生, 荒川浩一.発達障害児に対する療育介入の現状と課題-療育専門機関でない医療機関の視点から-.脳と発達.51.380-385.2019.
- 2) 小枝達也. 5歳児健診:20年間の経験.認知神経科学.19(1).8-13.2017.
- 3) こども家庭庁 .5歳児健診ポータル. <https://gosaiji-kenshin.com/data/>.(2025.3.26).
- 4) 子吉知恵美. 発達障害児の保護者が子どもの障害を受容する状況に応じた保健師の支援方法.小児保健研究.76(3).278-288.2017.

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

第72回日本小児保健協会学術集会  
(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

## G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし